

| 第5回東京都子供・子育て会議、第10回計画策定・推進部会 (H28.2.1)における意見 | | 方向性(案) |
|---|---|--|
| 【全般的な項目】 | | |
| 1 | 基礎的な評価として、経年的にとっているものを使う。 満足度調査をアンケートで行う。 少数意見や特定事業について、利用者にインタビュー調査を行う。 という3点セットが参考になる。 | は統計データにより対応していく。 は福祉保健基礎調査により対応していく。 は第三者評価等の利用を含め検討していく。 |
| 2 | ニーズの把握が正確であったのか見直す必要がある。 | 平成28年度以降、検証していく。 |
| 3 | 資料解釈の仕方を考えたほうが良い。例えば、在宅支援サービスはもう使わなくてよいと思う人が増えたか減ったかについて、解釈によって真逆の結果が出るため。 | 必要だと思う在宅支援サービスの選択肢を複数列挙するとともに、選択肢のひとつとして、「必要だと思う在宅支援サービスはない」を設定し、回答者の意図を正確に把握できるようにしていく。 |
| 4 | 新しい事業が加わっていく中で、どう比較するのか、比較せずその年の中で絶対的評価をするのか、という比較の問題と、動いている政策の効果の判断を推進部会で検討してほしい。 | 計画期間中に加わる新規事業については、東京都子供・子育て支援総合計画の包含事業として位置づけるかを検討し、包含事業とする事業について事業実績により、評価していく。 |
| 5 | 子育て支援施設等に行かない人たちの状況をどう拾っていくかが大切。 | 福祉保健基礎調査は、調査対象を住民台帳から抽出しているため、子育て支援施設等に行かない方に対してもアンケートが行われる。 |
| 6 | 子供を理想的には何人欲しいか、現実には何人かという理想と現実のギャップも一つの指標になり得る。 | 子供の理想数について、社会の意識を示す参考資料として、厚生労働白書の、「理想子ども数と予定子ども数の乖離」を利用する。関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)が最小単位となっている。母数の問題から、東京都分は切り出せない。 |
| 7 | 事務局案の指標のほか、合計特殊出生率や出生数との相関を参考指標としてとるのが良い。 | 社会全体の状況を示す参考資料として、合計特殊出生率や出生数を参考資料とする。 |

| 第5回東京都子供・子育て会議、第10回計画策定・推進部会 (H28.2.1)における意見 | | 方向性(案) |
|---|---|--|
| 【個別的な項目】 | | |
| 8 | 目標1(3) 在宅支援サービスのさらなる提供は不要と思う人の割合の増加 という指標について、そもそも認知度が低いので、この指標でいいのかなと思う。 | 福祉保健基礎調査の中で項目を検討する。 |
| 9 | 目標1(3) サービスが充実していると考える人の割合の増加について、東京都全体なら増加すると思うが、自治体での差はある。 | 母数の問題から、自治体別のデータは利用できないが、東部・西部等、地域別のデータを示せるよう検討する。 |
| 10 | 【後日提出】 目標2(1) 就学前教育の充実 について、アンケートの回答者が「質」をどうとらえているかが問題となるので、「質の高い幼児教育が確保されている」と考える人の割合に加え、どうしてそう思うのかを聞くことが重要。 | 福祉保健基礎調査の中で項目を検討する。 |
| 11 | 就学前教育が充実していると考える人の割合の増加だけでなく、保護者の意見を幅広く吸い上げられるようなアンケートを作ってほしい。 | 保護者の意見について、福祉保健基礎調査で収集する。 |
| 12 | 虐待の対応整備について、児童相談所の人員の増加等入れられると良い。 | 事業実績(アウトプット)として掲載する。 |
| 13 | ひとり親家庭での子供の進学率も指標になりうるかもしれない。 | 国による調査結果は都分結果を切り出すことができない状況。 |
| 14 | 目標5のワークライフバランスの評価指標に男性と女性の総労働時間を加えてはどうか。 | 社会全体の状況を示す参考資料として、男性と女性の総労働時間の増減の推移を把握する。(ただし、パートタイム労働者比率や、景気動向による所定内・所定外労働時間の増減の影響に留意する。) |

【その他の意見】

大きな要因の中での評価だということを忘れずに、この全体の流れのスケジュールの中に、その他の社会的な状況の変化みたいなものもロードマップの参考資料に入れて、それも踏まえて結果を評価する視点が必要。

放課後の居場所は、保護者もよく知らない。学校で子供にアンケートするのが良い。

評価を次にどう生かしていくのか踏まえながら指標を作っていければよい。

区市町村と都道府県の計画の整合性を図って連携する必要がある。

市民の声を拾っていく必要がある。